

第 2 9 期 事 業 報 告

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。その一方で、エネルギー・食料価格の高騰による景気後退懸念など、経済を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような経済状況下で、当社の基幹事業のひとつであります事務室賃貸事業におきましては、ほぼ満室となり年間平均入居率は 95.83%（前年比 2.34%増）と収入に大きく貢献いたしました。

会議室賃貸事業におきましては、会議室収容人数を半数で貸出し、人材育成事業におきましては、オンラインによる研修など、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら実施し、会議室使用料、研修受講料共に増収となりました。

一般管理費につきましては、建物建築後 20 年目を迎え、計画的に空調設備更新工事や外壁表面保護補修工事等を行っており、修繕費が引き続き高水準となっております。

営業外損益では、資金の運用により安定した収益を計上しました。

以上の結果、売上高は 97,652 千円（前年同期比 4.5%増）となり、営業利益は 9,290 千円（前年同期比 113.5%増）、経常利益は 17,395 千円（前年同期比 39.6%増）、当期純利益は 27,465 千円（前年同期比 52.0%増）となりました。

会社業績概要

(単位：円)

項 目	第 28 期 令和 4 年 3 月期	第 29 期(当期) 令和 5 年 3 月期	増 減	前期比(%)
売上高	93,415,467	97,652,184	4,236,717	104.5
営業利益	4,351,212	9,290,420	4,939,208	213.5
経常利益	12,460,673	17,395,289	4,934,616	139.6
当期純利益	18,063,287	27,465,033	9,401,746	152.0

事業分野別売上高

(単位：円)

事 業 分 野	第 28 期 令和 4 年 3 月期	第 29 期(当期) 令和 5 年 3 月期	増 減	前期比(%)
事務室等賃貸料	80,395,303	82,158,875	1,763,572	102.2
会議室等使用料	4,298,709	5,469,582	1,170,873	127.2
研修受講料	6,801,455	8,238,727	1,437,272	121.1
手数料	1,920,000	1,785,000	△135,000	93.0
合 計	93,415,467	97,652,184	4,236,717	104.5

2. 事業分野別実績

(1) 研究開発・起業化支援事業

22 室中 22 室が入居・使用されています。

部屋番号	床面積(m ²)	入居企業・団体名	入居時期
301	56.0	株式会社ローラン	R1.6
302	52.0	ブローゼジャパン株式会社	H28.2
303	52.0	プログレス・テクノロジーズ株式会社	R3.7
304	52.0	横浜税関	※R4.8
305	52.0	株式会社パートナー	H22.9
306	52.0	株式会社ベステックスキョーエイ	H29.6
307	52.0	株式会社エム・ソフト	H22.6
308	52.0	株式会社エム・ソフト	H28.4
309	52.0	株式会社センスタイムジャパン	H30.1
310	52.0	株式会社センスタイムジャパン	R3.12
311	52.0	INSIGHT LAB 株式会社	R2.7
312	65.0	リア・ジャパン・エンジニアリング・エルエルシー	R1.7
313	53.5	横浜税関	※R4.8
314	50.5	横浜税関	※R4.8
315	50.5	産学官連携サテライトオフィス	H15.4
316A	14.0	株式会社グリーンラボラトリー	H21.5
316B	20.0	株式会社グリーンラボラトリー	H21.5
317A	18.0	株式会社アツミテック	R1.8
317B	24.0	株式会社アツミテック	R1.8
318	50.5	株式会社壮関	※R5.1
319	50.5	ランスタッド株式会社	H29.5
320	53.5	栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点	H27.11

(※事業年度内に入居した企業)

(2) 事務室賃貸事業

10 室中 9 室が入居・使用されています。

部屋番号	床面積(m ²)	入居企業・団体名	入居時期
事務室 2	456.0	公益財団法人栃木県産業振興センター	H15.2
100	134.9	とちぎビジネスA I センター	R3.4
101	69.0	株式会社エフ・シー・シー	H20.5
102	39.0	株式会社エフ・シー・シー	H20.5
200	65.0	山下ゴム株式会社	H25.5
201	143.0	山下ゴム株式会社	H25.5
202	143.0	株式会社 J-MAX (旧株丸順)	H29.1
203	13.0	栃木県よろず支援拠点	H31.4

204	13.0	空室 (R5.3～)	
205	113.0	ジェトロ栃木貿易情報センター	H27.2

(3) 会議室賃貸事業

会議室の利用状況は次のとおりです。

会議室名	利用定員(名)	床面積(m ²)	稼働率(%)
第1会議室	24	57	45.6
第2会議室	72	98	61.0
第3会議室	57	80	57.0
第4会議室	48	125	49.6

(4) 人材育成事業

(公財) 栃木県産業振興センターとの共催により実施しました。

講座名	講座数	日数	受講者数
① 経営管理者育成研修			
経営リーダー育成塾 (第16期)	1	24	8
② 経営研修			
勝ち抜く企業の作り方	1	2	中止
③ 財務研修			
やさしい会計超入門講座【オンライン】	1	1	12
よくわかる決算書のポイント	2	各2	31
④ 営業研修			
WEBマーケティング基本のキ【オンライン】	1	0.5	10
⑤ 組織マネジメント・人材育成研修			
問題解決スキル① ロジカルシンキング研修	1	1	21
問題解決スキル② クリティカルシンキング研修	1	1	21
職場で生きるアンガーマネジメント研修【オンライン】	1	0.5	12
管理者の職務と役割	2	各2	21
⑥ 生産管理研修			
ISO9000s 内部監査員養成講座	7	各2	210
ISO14001 内部環境監査員養成講座	4	各2	124
製造現場リーダー養成講座	1	2	16
生産計画と工程管理	1	2	18
製造現場のムダ排除と改善の進め方	1	2	14
欠品を起こさない在庫量の設定と運用【オンライン】	1	0.5	13
原価管理とコストダウンの基礎知識【オンライン】	1	0.5	20

製造現場のポカミス発生要因と対策	1	2	15
⑦ 人事労務研修			
成果につながる業務プロセスの改善 (中小企業大学校との共催)	1	2	10
⑧ 新春経済講演会			
「国際情勢と日本外交」 (経済団体新春講演会実行委員会)	1	1	280
合 計	30	72	856

(5) 交流促進事業

「とちぎ産業創造プラザのつどい」については、実行委員会（（公財）栃木県産業振興センター、栃木県産業技術センター、㈱とちぎ産業交流センター等）の協議の結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となりました。

(6) 頭脳三セク連絡総会

全国の産業高度化施設9社との情報交換により、業務の効率化を図るため総会を開催しました。

- ・令和4年11月1日（火）

各社状況説明及び情報交換会（ホテルマイステイズ鹿児島天文館）

- ・令和4年11月2日（水）

地元企業視察（マリンポートかごしま、鹿児島七ツ島ソーラー科学館）

(7) 栃木県収入証紙取扱事業

取扱件数(件)	売りさばき金額(千円)	手数料収入額(千円)
2,391	54,091	1,785

(注)「手数料収入額」は、売りさばき金額の3.3%です。

3. 対処すべき課題

入居企業及び施設利用者に良好な環境を提供するため、社屋設備の維持管理に努めました。主に、第4会議室の空調設備更新工事や外壁表面保護補修工事等を行いました。今後も計画的に修繕を行っていきます。

4. 財産及び損益の状況

区 分	第26期 令和2年3月期	第27期 令和3年3月期	第28期 令和4年3月期	第29期 令和5年3月期
売 上 高 (千円)	92,543	88,536	93,415	97,652
経常利益 (千円)	16,851	12,628	12,460	17,395
当期純利益(千円)	19,638	19,627	18,063	27,465
1株当たり当期純利益 (円)	359.55	359.34	330.71	502.84

区 分	第 26 期 令和 2 年 3 月期	第 27 期 令和 3 年 3 月期	第 28 期 令和 4 年 3 月期	第 29 期 令和 5 年 3 月期
総資産額 (千円)	1,857,416	1,876,762	1,894,767	1,924,572
純資産額 (千円)	1,832,350	1,851,977	1,870,040	1,897,505
1 株当たり純資産額 (円)	33,547.24	33,906.58	34,237.29	34,740.13

(注) 1. 「1 株当たり当期純利益」は、当期純利益を期中の平均発行済株式数で除して算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 28 期の期首から適用しており、第 28 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 主要な事業所及び従業員の状況

(1) 主要な事業所本社 : 栃木県宇都宮市ゆいの杜 1 丁目 5 番 4 0 号

(2) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期比増減	平均勤続年数	備 考
男 性	0 名	—	—	他に(公財)栃木県産業振興センターとの併任者 6 名
女 性	1 名	—	20 年	
合 計	1 名	—	20 年	

II 株式に関する事項

- 発行可能株式総数 200,000 株
- 発行済株式の総数 54,620 株
- 株主総数 33 名
- 大株主

株 主 名	持 株 数(株)	持株比率(%)
栃木県	16,000	29.3
宇都宮市	12,800	23.4
独立行政法人中小企業基盤整備機構	12,000	22.0
株式会社足利銀行	2,720	5.0
株式会社栃木銀行	1,200	2.2
真岡市	1,200	2.2
上三川町	640	1.2
北関東総合警備保障株式会社	500	0.9
壬生町	480	0.9

5. 株予約権等に関する事項

該当事項はありません。